

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	10,847	10,007	14,294
経常利益又は経常損失 () (百万円)	374	240	535
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	342	197	432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	319	333	5
純資産額 (百万円)	2,191	2,511	2,169
総資産額 (百万円)	17,101	15,724	15,574
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	21.60	12.18	27.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	11.80	-
自己資本比率 (%)	10.8	15.9	13.5

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.32	6.52

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第87期第3四半期連結累計期間及び第87期については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、ポーランド成形関連事業を行っておりました天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式を前連結会計年度の平成25年3月29日に一部譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和政策を受け、円安傾向や株価上昇に伴う製造業の業績持ち直し、また、消費税引き上げ前の駆け込み需要等も発生し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、自動車部品関係、産業資材、照明・事務機部品関係を中心として、品質向上、納期厳守等のお客様ニーズに応えるべく現場力向上を図り売上拡大に努めております。自動車部品関係は輸出改善を背景に堅調に推移いたしました。照明・事務機部品関係はお客様の内製化、海外移転等もあり、全体の売上高増加にはいたりませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は100億7百万円（前年同四半期比7.7%減、前年同四半期は天昇ポーランド有限会社を連結子会社としておりましたが、前連結会計年度末に持分法適用会社となっております。）となりました。

一方、収益面では、生産現場の効率化及び経費削減の結果、営業利益2億42百万円（前年同四半期は3億35百万円の損失）、経常利益段階では、年末の円安により為替差益1億53百万円等を計上したことにより2億40百万円（前年同四半期は3億74百万円の損失）、四半期純利益1億97百万円（前年同四半期は3億42百万円の損失）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品関係は輸出回復及び消費税引き上げ前の駆け込み需要等により好調に推移しております。産業資材は、東日本大震災の復興事業で使用される土壌改良用収納袋等の販路拡大に努めております。家電、事務機部品関係は海外移管等により低調に推移いたしました。

売上高は93億63百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益1億5百万円（前年同四半期は3億93百万円の損失）となりました。

中国成形関連事業

産業資材を中心とした売上高は3億27百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント損失99百万円（前年同四半期は64百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市所在の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。

売上高は3億16百万円（前年同四半期は2億54百万円）、セグメント利益は2億36百万円（前年同四半期は1億92百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、157億24百万円（前連結会計年度末比1億49百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が25億87百万円（前連結会計年度末比1億80百万円減）、受取手形及び売掛金27億10百万円（前連結会計年度末比2億32百万円増）等により、71億2百万円（前連結会計年度末比3億58百万円増）となりました。

固定資産は、生産設備投資及び減価償却実施等により、86億22百万円（前連結会計年度末比2億8百万円減）となりました。

負債

負債合計は、132億13百万円（前連結会計年度末比1億91百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が32億29百万円（前連結会計年度末比3億48百万円増）、借入金29億8百万円（前連結会計年度末比51百万円増）等により、73億65百万円（前連結会計年度末比3億47百万円増）となりました。

固定負債は、借入金49億10百万円（前連結会計年度末比4億79百万円減）等により58億47百万円（前連結会計年度末比5億39百万円減）となりました。

なお、借入金の一部については、前連結会計年度末日において財務制限条項に抵触する可能性がありましたが、取引金融機関との協議の結果、財務制限条項の対象時期を平成25年3月期末日から平成26年3月期末日以降へと変更することで合意し、平成25年3月29日付で変更契約書を締結しました。

純資産

純資産合計は、四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の変動等により、25億11百万円（前連結会計年度末比3億41百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,300,000	16,300	同上
単元未満株式	普通株式 51,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	16,300	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式582株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間687番地 1	663,000	-	663,000	3.90
計	-	663,000	-	663,000	3.90

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	安藤 武彦	平成25年9月1日
代表取締役社長	取締役副社長	石川 忠彦	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768	2,587
受取手形及び売掛金	¹ 2,477	¹ 2,710
電子記録債権	333	408
製品	344	300
原材料	388	424
仕掛品	57	42
その他	374	627
流動資産合計	6,743	7,102
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,626	2,492
土地	2,610	2,610
その他(純額)	1,675	1,419
有形固定資産合計	6,912	6,523
無形固定資産	24	20
投資その他の資産		
その他	1,920	2,105
貸倒引当金	27	26
投資その他の資産合計	1,893	2,078
固定資産合計	8,830	8,622
資産合計	15,574	15,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 2,880	3,229
短期借入金	850	880
1年内返済予定の長期借入金	2,006	2,028
未払法人税等	9	41
賞与引当金	75	47
その他	1,196	1,139
流動負債合計	7,018	7,365
固定負債		
長期借入金	5,390	4,910
資産除去債務	40	41
その他	955	894
固定負債合計	6,386	5,847
負債合計	13,404	13,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	313	502
自己株式	116	56
株主資本合計	2,304	2,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	104
繰延ヘッジ損益	-	25
為替換算調整勘定	240	136
その他の包括利益累計額合計	194	58
新株予約権	59	17
純資産合計	2,169	2,511
負債純資産合計	15,574	15,724

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,847	10,007
売上原価	9,628	8,381
売上総利益	1,218	1,626
販売費及び一般管理費	1,554	1,383
営業利益又は営業損失()	335	242
営業外収益		
受取利息	10	26
受取配当金	4	4
為替差益	64	153
助成金収入	4	13
持分法による投資利益	5	-
その他	44	13
営業外収益合計	132	212
営業外費用		
支払利息	147	118
持分法による投資損失	-	91
その他	23	4
営業外費用合計	170	215
経常利益又は経常損失()	374	240
特別利益		
固定資産売却益	33	0
投資有価証券売却益	40	-
特別利益合計	73	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	2
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	32	-
特別損失合計	41	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	341	237
法人税等	33	40
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	375	197
少数株主損失()	32	-
四半期純利益又は四半期純損失()	342	197

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	375	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	57
繰延ヘッジ損益	-	25
為替換算調整勘定	33	31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	71
その他の包括利益合計	55	135
四半期包括利益	319	333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302	333
少数株主に係る四半期包括利益	17	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より常州天昇貿易有限公司は重要性が増したため連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	62百万円	35百万円
支払手形	1	-

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
天昇アメリカコーポレーション	554百万円	415百万円
天昇ポーランドコーポレーション 有限会社	315	280

3 財務制限条項

当社が平成24年3月30日及び平成25年3月29日に締結したシンジケートローン契約には以下の財務制限条項がついております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	784百万円	711百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,058	323	1,210	254	10,847	-	10,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	8	0	-	31	31	-
計	9,082	331	1,210	254	10,879	31	10,847
セグメント利益又は損失()	393	64	71	192	335	-	335

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去31百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,363	327	316	10,007	-	10,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	46	-	47	47	-
計	9,364	374	316	10,055	47	10,007
セグメント利益又は損失()	105	99	236	242	-	242

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去47百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「ポーランド成形関連事業」を廃止しております。

これはポーランド成形関連事業を行っておりました天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式を平成25年3月29日に一部譲渡し連結の範囲から除外されたことによるものです。これにより第1四半期連結会計期間より「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「不動産関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	21円60銭	12円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	342	197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	342	197
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,873	16,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	11円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	512

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。